

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0013

令和3年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	「地域経済循環の創造」の推進に要する経費			担当部局	自治行政局	作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域政策課	課長 杉田 憲英			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第18号、第19号、第20号及び第25号			関係する計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2020」(令和2年7月17日閣議決定)、「成長戦略フォローアップ」(令和2年7月17日閣議決定)、「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和2年12月21日閣議決定)				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	産・学・金・官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型事業を立ち上げる「ローカル10,000プロジェクト」の推進等により、地域経済の好循環を拡大させる。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域の資源と資金(地域金融機関の融資)を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型事業の立ち上げを支援するため、民間事業者等が事業化段階で必要となる経費について、地方公共団体が助成を行う場合、その助成に要する経費の一部を交付する。また、自治体を核として、需要家、地域エネルギー会社及び金融機関等、地域の総力を挙げて、バイオマス、廃棄物等の地域資源を活用した地域エネルギー事業を立ち上げるマスタープランの策定を支援する。さらに、地域経済の好循環の更なる拡大に向け、地域への「ヒト・情報」の流れを創出するため、地域や地域の人々と多様に関わる「関係人口」創出・拡大事業等を通じて、地域の社会課題の解決や新しい生活産業の実装による地域経済の活性化の促進に取り組む地方公共団体を支援する。								
実施方法	委託・請負、交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算の状況	当初予算	2,080	1,815	1,357	833	1,143		
		補正予算	-	105	-	-	-		
		前年度から繰越し	1,354	427	843	483	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 427	▲ 843	▲ 483	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		3,007	1,504	1,717	1,316	1,143		
	執行額		1,282	1,086	889	-	-		
執行率(%)		43%	72%	52%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		62%	57%	66%	-	-			
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	地域経済循環創造事業交付金	700	1,000	「新たな成長推進枠」1,022					
	地方振興対策調査費	111	137	経済環境の変動等にも強い持続可能な地域経済への転換と地域雇用の創出等による地域経済の好循環の拡大を推進することを目的として、産・学・金・官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型事業の立ち上げを支援する「ローカル10,000プロジェクト」の更なる展開を図るとともに、脱炭素に資する地域再エネの活用に関連する事業及び生産性向上に資するデジタル技術の活用に関連する事業という国の重要施策と連動した事業を重点支援すること等のため。					
	職員旅費	7	2.2						
	委員等旅費	3.4	2.2						
	諸謝金	2.3	1.6						
	その他	9.3	0						
計	833	1,143							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	地域経済循環創造事業交付金(ローカル10,000プロジェクト)決定団体の投資効果を2.7倍にする。	地域経済循環創造事業交付金(ローカル10,000プロジェクト)決定団体の投資効果	成果実績	倍	2.6	2.7	2.5	-	-
			目標値	倍	2.3	2.6	2.7	-	-
			達成度	%	113	103.8	92.6	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	交付金補助額等をもとに算出								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	活動実績								
地域経済循環創造事業交付金(ローカル10,000プロジェクト)の交付決定事業数	活動実績		件	21	30	15	-	-	
	当初見込み		件	85	55	36	32	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	X/Y X: 交付決定金額(百万円) Y: 事業件数(件)						百万	21	18
		計算式	X/Y	437/21	536/30	247/15	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	II. 地方行財政							
	施策	2. 地域振興(地域力創造)							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 4 年度
		地域経済循環創造事業交付金(ローカル10,000プロジェクト)の投資効果((補助額+融資額)/補助額)	実績値	倍	2.6	2.7	2.5	-	-
			目標値	倍	2.3	2.6	2.7	-	-
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 4 年度
		分散型エネルギーインフラプロジェクトのマスタープラン新規策定団体数	実績値	団体	3	8	4	-	-
			目標値	団体	4	4	5	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	「地域経済循環の創造」の推進に要する経費にて「ローカル10,000プロジェクト」を実施し、雇用吸収力の大きい地域密着型事業を立ち上げることにより、投資効果や地元雇用創出などの経済効果が創出され、地域の活性化に寄与する。								
取組事項	分野:	-							
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2020」(令和2年7月17日閣議決定)、「成長戦略フォローアップ」(令和2年7月17日閣議決定)、「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和2年12月21日閣議決定)に基づき、施策を着実に推進することが必要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地域経済循環創造事業交付金により支援する事業は、事業の実施により、地方公共団体の負担により直接解決・支援すべき公共的な地域課題への対応の代替となることに加え、他の同様の公共的な地域課題を抱える地方公共団体に対する高いモデル性があるため、国としてモデルを示すことが必要である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地域経済循環創造事業交付金により支援する事業は、事業の実施により、地方公共団体の負担により直接解決・支援すべき公共的な地域課題への対応の代替となることに加え、他の同様の公共的な地域課題を抱える地方公共団体に対する高いモデル性があるため、国としてモデルを示すことが必要である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・地域経済循環創造事業交付金は、外部有識者による評価を踏まえて、対象事業の選定を行っている。 ・「地域の元気創造プラットフォーム」公開ホームページシステム運用・保守の請負は、プラットフォーム上の既存アプリケーション及びプラットフォームを熟知している者に行わせることが必須条件であり、本システムの構築及び保守運用をしている現行請負業者以外は対応不可能であることから、その者との随意契約を行ったもの。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	地域経済循環創造事業交付金の採択にあたっては、地域金融機関の融資額が公募による交付額と同額以上とするなど、負担の適正化を図っている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的に即し、真に必要なコスト水準となっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地域経済循環創造事業交付金の使途は、事業実施に必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	地域経済循環創造事業交付金において、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったこと、事業規模の見直しによる事業計画の変更があったこと等によるもの。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	地域経済循環創造事業交付金を実施するためには、事業関係者間の綿密な協力・協議に期間を要する傾向がある等の理由により、繰越額が大きくなったもの。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地域経済循環創造事業交付金の交付決定額を上回る地域金融機関からの融資が誘発され、地域の資金の循環に寄与している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	地域経済循環創造事業交付金の執行にあたり、創業支援のニーズの掘り起こしが十分でないことや、案件組成に要する期間の長期化等の理由により、実績が見込みを下回ったもの。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各種会議等において、地域経済循環創造事業交付金を活用した新規事業の事例を紹介するなどして、横展開を促している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「地域経済循環創造事業交付金」は、地方公共団体が核となって、地域の資源と地域金融機関の融資を活用し、公共的な地域課題への対応の代替となる事業を支援するものであるのに対し、地域創業促進支援事業(創業・第二創業促進補助金)は、全国の創業気運の向上に繋げるため個人の創業を支援するための事業である。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	経済産業省			地域創業促進支援事業
点検・改善結果	点検結果	地域の資源と資金を活用した事業を立ち上げることで、地元雇用創出効果など地域経済への様々な波及効果が生まれている。		
	改善の方向性	「ローカル10,000プロジェクト」については、引き続き自治体や地域金融機関、商工会・商工会議所など関係機関への周知等を継続的に行うとともに、地域おこし協力隊等の起業に取り組む活動家に対し、直接的なPRの機会を設け、積極的な働きかけを行う。 また、令和元年度に以下の通り地方公共団体へて通知しており、交付金事業の効果が最大限発揮されるよう、今後とも取り組んでいく。 ・既に実施している事業:実施事業者、地域金融機関などの関係者間において事業の進捗・状況の把握や情報共有を行うとともに、定期的な検証を実施すること。 ・新たに事業を実施しようとする地方公共団体:人材や販路の確保、採算性などに加え、事業に内在するリスクとその回避策などについて、関係者間で事前に十分な検討を行い、その検討結果を実施計画書に明記すること。		

外部有識者の所見

外部有識者による点検の対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。

備考

【令和元年度秋の年次公開検証(「秋のレビュー」)における指摘事項】

<ローカル10,000プロジェクト>

・ローカル10000プロジェクト事業は、地域密着型事業の立ち上げを支援するため、地方公共団体が、地域金融機関の融資と協調して当該事業の初期投資費用を助成する場合、その助成に要する経費の一部を交付するもの。平成24年度より実施。
 ・本事業は平成24年度からすでに多くのプロジェクト(累計377件、308億円)が採択されている。平成27年度秋の年次公開検証の後、高い新規性・モデル性を交付要件とするなどの制度改正が行われたが、現在のところ、事業の最終的な成果目標や終了年度が決まっていない。さらに、地域経済に裨益する事業であるにもかかわらず、重点支援との名目で地方負担ゼロになる仕組みも存在。現行制度となった平成28年度以降、平成30年度まで事業の執行率は3割程度と低水準で推移しており、早急に本事業の波及効果を検証し、事業のあり方及び出口戦略について精査すべきである。

<関係人口>

・人口減少社会における地域づくりの担い手確保及び行政サービスの維持という政策テーマは重要ではあるが、両事業の予算の使われ方については大いに問題がある。各制度所管官庁が様々な事業に取り組んでいる中、地方公共団体の便益となる課題について、総務省が独自に全額国費の委託事業を行う妥当性は乏しく、本事業のあり方について、抜本的に見直す必要がある。
 ・特に、関係人口創出・拡大事業において、ふるさと納税の寄付の募集や返礼品、イベント参加者の飲食費・交通費・宿泊費等の費用を国費で持つ件、また、広報用のホームページの作成等、国の事業として適当と言えない事案が含まれている恐れがあり問題である。
 ・仮にモデル事業として継続するのであれば、国費の使途の厳格化や透明性の確保が必要であり、両事業とも既に相当数の事例を積み重ねていることから、1年から2年程度で円滑に事業終了すべく、出口戦略を明確化するとともに、採択件数や実施分野を厳に絞り込むべきである。また、これまでの事例の横展開状況の把握、専門家による事業効果の検証・公表も必要である。

【対応状況】

<ローカル10,000プロジェクト>

○本事業は、民間事業者が単独で事業化を行うことが難しいものの、「あと一歩」で実現できるような地域活性化に資する事業について、事業の立ち上げの際の初期費用に限って支援を行うものである。地方における経済の好循環の端緒が見られる中、産学金官の連携による地域密着型事業の立ち上げの促進を通じて、地域における産業振興への取組を支援し、アベノミクスの推進がもたらした経済の好循環を地方においてもさらに持続・拡大させていくため、事業のあり方を不断に見直しつつ、本事業を実施していく必要がある。

○平成27年秋の年次公開検証における指摘事項を踏まえ、本事業における公費交付額に占める国費の割合は原則1/2とするとともに、地域の課題の中でも特に国として強力に支援する必要があり、かつ、国として先導的に支援することで全国的な横展開を図るものについて、公費交付額の全額を国費で交付する重点支援の仕組みを設けている。この重点支援の対象項目について、今後は3年間を目途に定期的に見直すこととし、その観点から令和2年度の対象項目を精査するとともに、事業採択についてもより厳格に行うこととする。

○執行率低迷の要因として、創業支援ニーズの掘り起こしが十分でないことが挙げられる。このため、地方公共団体への周知とともに、地域金融機関や商工会議所・商工会等の関係機関への周知等を行うほか、地域おこし協力隊等地域での起業に取り組む者に対し直接的なPRの機会を設ける等、様々なルートを通じて積極的な働きかけを行い、更なる活用を促進すべくニーズの掘り起こしを強力に進めている。その結果、令和元年度においては執行率が6割程度となっているところであり、今後も積極的な働きかけにより執行率の向上を図ることとする。

○本事業の波及効果については、令和元年度、事業の波及効果を示す指標の開発と、これまで採択し一定年数が経過した事業の効果検証を実施しており、あわ

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	0012	0014		
平成26年度	0012			
平成27年度	0011			
平成28年度	0011			
平成29年度	0012			
平成30年度	0014			
令和元年度	総務省 - 0015			
令和2年度	総務省 - 0014			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	総務省					
	↓		↓		↓	
	A: 地方公共団体(51団体) 591百万円		B: 民間企業(12社) 297百万円		C: 旅費、謝金等(40人) 1百万円	
	【補助金交付】等 地域経済循環創造事業交付金、 「関係人口創出・拡大事業」モデル事業、等		【随意契約(その他)】 【一般競争契約(総合評価)】等 「分散型エネルギーインフラプロジェクト」の総点検及び災害の観点を含めたモデルの調査研究の請負、「地域の元気創造プラットフォーム」の運用・保守等の請負		「地域経済循環創造事業交付金」に係る実施計画書の審査謝金 等	
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 広島県竹原市			B. 富士電機株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	地域経済循環創造事業交付金	地域経済循環創造事業交付金	50	雑役務費	「地域の元気創造プラットフォーム」の運用・保守等の請負	61
				雑役務費	「地域の元気創造プラットフォーム」の最適化に伴う作業等の請負	22
	計		50	計		83
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	広島県竹原市	9000020342033	地域経済循環創造事業交付金	50	補助金等交付			
2	千葉県香取市	9000020122360	地域経済循環創造事業交付金	50	補助金等交付			
3	山形県上山市	5000020062073	地域経済循環創造事業交付金	40	補助金等交付			
4	徳島県美馬市	4000020362077	地域経済循環創造事業交付金	38	補助金等交付			
5	神奈川県小田原市	1000020142069	地域経済循環創造事業交付金	35	補助金等交付			
6	兵庫県丹波篠山市	3000020282219	地域経済循環創造事業交付金	33	補助金等交付			
7	岐阜県山県市	6000020212156	地域経済循環創造事業交付金	33	補助金等交付			
8	群馬県下仁田町	3000020103829	地域経済循環創造事業交付金	22	補助金等交付			
9	鳥取県	7000020310000	地域経済循環創造事業交付金	21	補助金等交付			
10	鳥取県智頭町	1000020313289	地域経済循環創造事業交付金	18	補助金等交付			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本総合研究所	4010701026082	「分散型エネルギーインフラプロジェクト」の総点検及び災害の観点を含めたモデルの調査研究の請負	77	一般競争契約 (総合評価)	2	81.1%	
2	富士電機株式会社	9020001071492	「地域の元気創造プラットフォーム」の運用・保守等の請負	61	国庫債務負担行為等			
3	株式会社電通東日本	1010401050996	「ふるさとワーキングホリデー」に係る広報総合企画の実施の請負	35	一般競争契約 (総合評価)	2	98.1%	
4	株式会社価値総合研究所	3010401037091	令和2年度「関係人口創出・拡大事業」モデル事業の進捗管理及び成果分析等の請負	34	一般競争契約 (総合評価)	2	85.9%	
5	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	令和2年度「関係人口創出・拡大事業」成果等把握及び検証の請負	13	一般競争契約 (総合評価)	2	89.7%	
6	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	「シェアリングエコノミー活用推進事業」の進捗管理・成果分析等及びハンドブック作成の請負	10	一般競争契約 (総合評価)	2	100%	
7	株式会社富士通総研	8010401050783	「Society5.0時代の地方」行政分野別活用事例集の作成及びそれに伴う調査分析等の請負	9	一般競争契約 (総合評価)	3	51.7%	
8	株式会社BONBON SERVICE	7011601019727	「社会人版ふるさとワーキングホリデー」に係る広報総合企画の実施の請負	9	一般競争契約 (総合評価)	1	98.9%	
9	富士ソフトサービスビューロ株式会社	1010601027646	生活支援臨時給付金コールセンター業務(変更契約に伴う増分)	3	随意契約 (その他)			
10	水戸事務用品株式会社	4010001030396	ディスプレイ等の調達	1	随意契約 (少額)			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	出張旅費	0.1				
2	職員B	-	出張旅費	0.1				
3	職員C	-	出張旅費	0.1				
4	職員D	-	出張旅費	0.1				
5	職員E	-	出張旅費	0.1				
6	職員F	-	出張旅費	0.1				
7	職員G	-	出張旅費	0.1				
8	職員H	-	出張旅費	0.1				
9	職員I	-	出張旅費	0.1				
10	職員J	-	出張旅費	0.1				

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	富士電機株式会社	9020001071492	地域の元気創造プラットフォーム」の運用・保守等の請負	255	随意契約 (その他)			